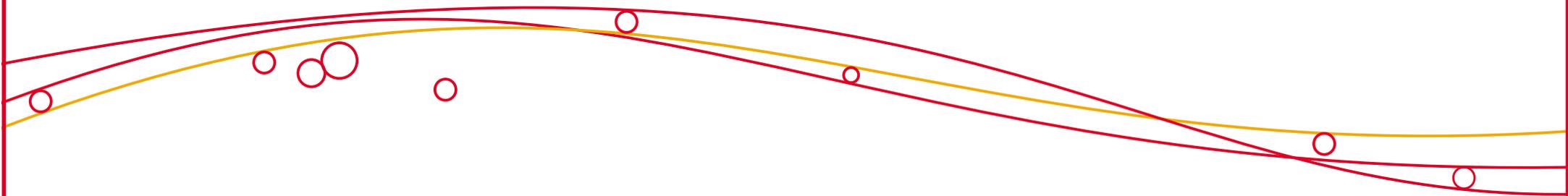




BUSINESS REPORT 2006

ビジネスレポート 2005年4月1日 >>> 2006年3月31日



Contents

目次

当社グループの概要01
社長インタビュー03
連結財務ハイライト04
営業概況05
トピックス06
マーケットデータ06
連結財務諸表07
単体財務諸表08
株式情報09
会社情報10

About Us

当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

経営統合・合併への経緯

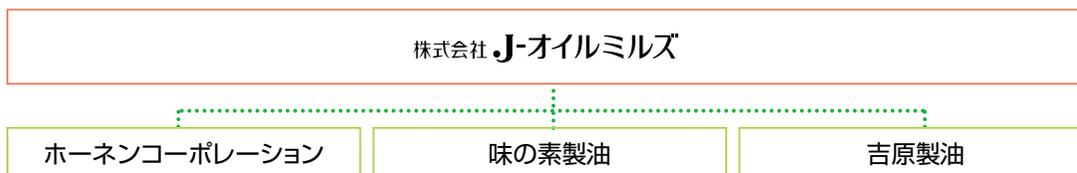
2004年7月 各事業子会社を吸収合併。

「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。



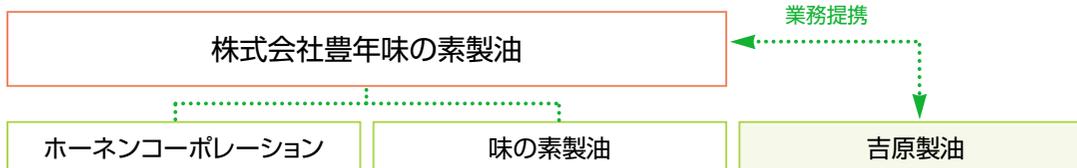
2003年4月 株式会社J-オイルミルズが発足。

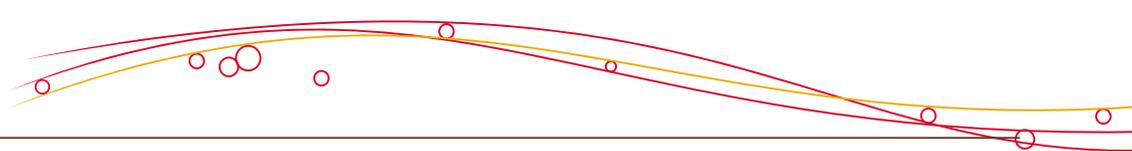
吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



2002年4月 株式会社豊年味の素製油が発足。

株式会社ホーネンコーポレーション・味の素製油株式会社が経営統合、持株会社「株式会社豊年味の素製油」を発足。





基本方針

製油企業としての国際競争力を構築する。

- ▶ 世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指すために国際競争力の構築を図る。
- ▶ 徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定に努める。

価値ある商品作り。

- ▶ 植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ▶ 研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

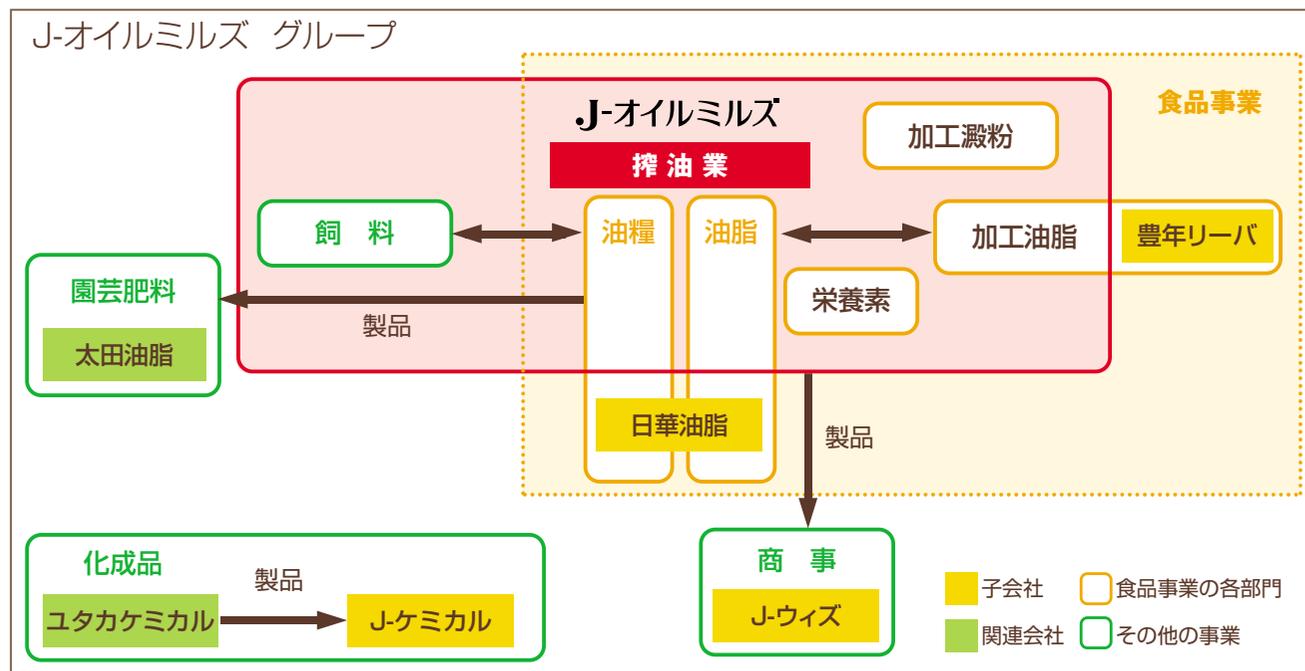
SHEを大切にする。

- ▶ 「安全・健康・環境」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。



当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



事業紹介

食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓みに用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素をはじめとした様々な栄養補助食品を提供しています。
その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化成品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

Interview with President

社長インタビュー



代表取締役社長 佐々木 晨二

第一期中期経営計画の
達成に向け、
合併によるシナジー効果を
最大限に発揮し、
全社一丸となって
取り組んでいます。

Q J-オイルミルズ設立から約2年。 社内の変化をお聞かせください。

弊社は、わが国の製油業界において長い歴史を持つ、ホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油の3社に日本大豆製油を加え、2004年7月にひとつの事業会社として完全統合しました。安定した収益確保とさらなる成長を実現するため、「世界に通用する製油企業」を目指して新しいスタートを切りました。

経営統合から昨年に至るまでは、主にコストダウン施策で大きなシナジー効果を出しました。また、合併以降は、新たに価値を生み出す営業、開発面で質的な成果が数多く出てきています。それぞれの旧事業会社の良さを受け継ぎ、すべて「For the J-oil」の精神で企業活動を行ってきました。約2年が経ち、本当の意味で「ひとつの事業会社」になり、新たな会社としてのDNAを全員で作っていかうとする社員ひとりひとりの自発的な強い意志を感じています。

また、今春、すべての人事制度の統一と新たな組織、体制の整備を行いました。これまではいわゆる会社の創成期でしたが、さらなる発展を目指して完全にひとつの会社としての体制が整備できたと思います。さらに、人材育成を重要な経営課題としてとらえ、若手の抜擢、積極的なローテーションを行っていかうと考えています。

Q 合併以降の効果はいかがでしょう。

合併による大きな成果のひとつとして、コストに見合った適正価格で販売できる力がほぼついたことが挙げられます。これまでの各社が競合する市場環境では、原料価格などのコストアップ分を製品価格に反映させることが難しい状態でしたが、現在ではお客様、お取引先様のご理解・ご協力を得て、なんとか実現できるようになりました。

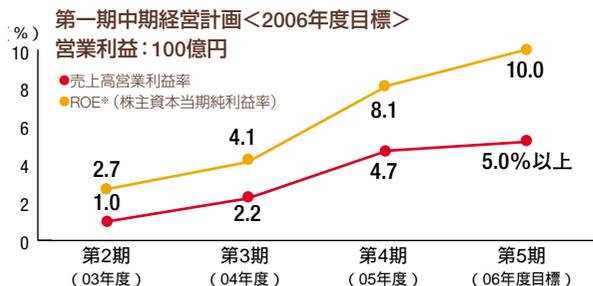
また付加価値商品として、2005年8月に「さらさらキャノーラ油」を新発売し、2006年2月には「ヘルシーピュアライト」のリニューアルを行いました。人気タレントをイメージキャラクターに、テレビCMなどのマーケティング活動を積極的に展開したことで、「さらさらキャノーラ油」は、短期間で売上数量、金額ともに売上げランキングでNo.1になりました。

営業戦略においては、3つの事業会社がそれぞれ持っていた多様な販売チャネルを共有化し、販売ルートが拡大されたことにより、新たな商品提案の機会や顧客ニーズの発掘にも多くのシナジー効果が出ています。

Q 2004年度を初年度とする第一期中期経営計画の進捗状況を教えてください。

弊社が、国際的な相場変動の影響下においても安定的な収益を維持し、世界に通用する製油企業になるためには、収益基盤を強化する必要があります。「Jump from “0”計画」と名付けた2006年度までの3ヶ年計画では、120億円(2003年度比)の収益改善を目標に掲げ、様々なプロジェクトに取り組んでいます。お陰様でこの2年間で103億円の成果を挙げることができました。2006年度は第一期中期経営計画の締めくくりの年ですが、施策によるシナジー効果が発揮され所期の目標を上回る見通しです。

しかし、最終年度である2006年度は厳しい環境下からのスタートになりました。昨年からの原油高騰に伴うバイオディーゼル燃料としての植物油への需要増、その影響による国際的なオイル価格の上昇、鳥インフルエンザの影響によるシカゴ相場でのミール安、各種資材・包材費のコストアップ等々、収益を圧迫する要因が拡大し、顕著になってきています。こうした外部環境の悪化を考慮し、今年度は厳しい業績見通しを発表いたしました。目標に掲げている営業利益100億円をクリアするため、「スピードアップ」と「新しい知恵」をキーワードに努力してまいります。



*ROE: その他有価証券評価差額金増加分を除く

今後の経営ビジョンをお聞かせください。

国内の食用油マーケットは、少子高齢化の進行などによって長期的には今後減少傾向にあります。この傾向に対して、危機感を持つのは重要ですが、大きなマーケットの変化は同時に新しいビジネスチャンスをもたらします。生活者のニーズの変化を素早く察知した商品の開発と販売施策を積極的に展開することで、ボリュームの減少を十分にカバーするとともに、付加価値化で新たな市場を掘り起こしていきます。

弊社のコアビジネスである搾油事業は、あらゆる食品のベースとなる素材を提供し、人びとの豊かな食生活に貢献しています。私たちはその責任を痛感し、誇りを持って、将来的には、より多くの皆様のお役に立てる新たな事業分野へも進出したいと考えています。

現在、来年度からスタートする第二期中期経営計画(07年～10年度)の策定に取り掛かっており、弊社にとって、これまでの創成期から発展・成長期に向かう極めて重要な経営計画と位置付けています。この経営計画においても、会社発足時に掲げた3つの経営基本方針は不変ですが、新たな経営理念を示し、戦略課題、業務目標を明確にするつもりです。いずれにしても、積極的に事業戦略を展開し、攻めと守りのバランスのとれた経営を行ってまいります。なお、次期経営計画の概要に関しまして、皆様には遅くとも来春までにはご説明したいと考えています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

弊社は、完全統合による合併を終えましたが、合併が最終目標ではなく、スタートに過ぎません。今後、企業価値を高めるためには、生産設備、研究開発、マーケティング、人材への積極的な投資が必要であると考えています。

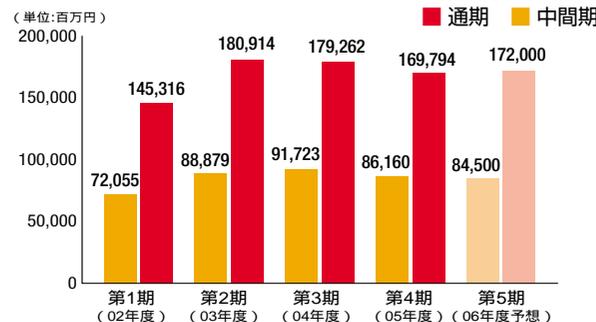
株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めることを基本とし、同時に企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保など、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益処分を行うことが重要であると認識しています。内部留保金は今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開等に有効活用し、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えています。

なお、当期においては、このような基本方針に基づき、中間配当、期末配当ともに1株につき3円とさせていただきます。

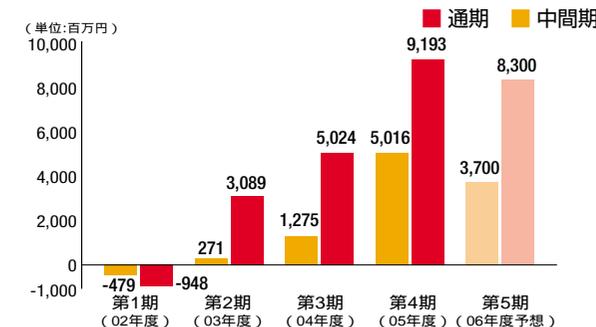
昨年11月、CSR経営実践のために内部統制システムを整備しました。このシステムは、新たに発足させた企業行動委員会とその下部組織であるリスク管理委員会によって運営されます。内部統制システム構築のため、企業倫理規程、内部監査規定、独禁法遵守ガイドラインを定め、内部通報制度も整備しました。また、今秋、環境報告書を作成し、皆様に弊社の環境への取り組みをお伝えする予定です。このようにコーポレートガバナンスに関する施策を行い、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

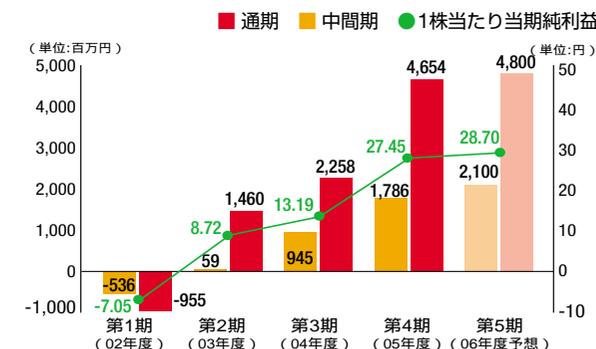
売上高



経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



Review of Operations

営業概況

営業の概況（連結）

当期のわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことにより、設備投資は増加し、さらには個人消費も緩やかながら増加し堅調に回復いたしました。しかし一方では、石油価格の高騰や今後の金利の動向などの不安定要因を抱えている状況と言えます。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、南米産大豆の供給不安、中国の旺盛な需要に加え、北米での降雨不足による作柄悪化懸念から、一時1ブッシェル当たり7～8米ドル近くまで高騰しましたが、その後の天候回復および南米での増産による世界需給改善見通しから5米ドル半ばから6米ドル間で推移する展開となりました。また、もうひとつの主要原料である菜種についても概ね大豆と連動した値動きとなり、ウニペグ相場が一時1トン当たり320加ドルまで上昇した後、主産地であるカナダの増産見通しで12月には240加ドル割れまで大きく下落しました。その後はEUにおける石油代替としてのバイオ燃料需要やオーストラリアの減産の影響で約260加ドルまで上昇し、さらに上値を追う展開となっております。

原料相場以外の要因においても、バイオ燃料として植物油を石油代替エネルギーとする影響による国際的なオイルバリューの上昇、鳥インフルエンザの脅威によるシカゴミール相場下落、各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因がますます拡大し、顕著になってきております。

このような状況のもと、当社は、原材料や製品の相場変動に打ち克つ力をつけて安定収益を確保すべく、「Jump from“0”」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画（平成16～18年度）の2年目の施策として、まず西日本の生産拠点の再構築を行い、物流改革とあわせてコストダウンを実現しました。一方、商品戦略においては、付加価値を高めるべく様々な施策に取り組んでおり、商品別売上げランキングで1位となった「さらさらキャノーラ油」を始めとした商品開発や、営業戦略面において技術力や提案力に裏打ちされた、より質の高い営業展開を進めてまいりました。また、各連結子会社においても、それぞれ独自の経営計画を策定し収益改善に努めました結果、堅調な業績を達成し、連結業績に貢献しております。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高**1,697億94百万円**（前年同期比**5.3%**減）、経常利益**91億93百万円**（前年同期比**83.0%**増）、当期純利益**46億54百万円**（前年同期比**106.1%**増）となりました。

部門別概況

製油関連事業

油脂部門においては、石油価格高騰に伴い米国およびEUにおいて、バイオディーゼル燃料として植物油の需要が増加したことによる海外のオイル相場高と、鳥インフルエンザの蔓延を懸念して、国際的にミール相場が下落したことから、国内製油メーカーは一律に油脂製造コストが上昇する厳しい環境となりました。また、国内の食用油需要は前年を維持したものの、国内メーカー間、さらには輸入品との競合が激化しました。そうした厳しい外部環境の中、当社は間断のないコストダウン努力と商品開発力、営業力の強化により、一定の成果・業績を上げることができました。

家庭用部門では、消費者の「サラダ油からキャノーラ油へ」「大容量から中容量へ」のニーズの変化をいち早く捉え、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油1,000g」を秋に発売し、積極的な広告宣伝と販売活動を行いました。この結果、同商品は発売後半年で国内家庭用食用油部門においてシェア1位を獲得しました。その結果、当社家庭用部門は販売数量を大きく伸ばしました。

業務用部門では、高付加価値商品の機能油「Fry Up」シリーズと風味油「Savor Up」シリーズを強化するため商品アイテムを増やし、積極的な提案型営業により売上げを伸ばしました。また、業務用部門の基盤を支える汎用油も安定した販売量を確保することができ、同部門は前年を上回る結果となりました。

油糧部門においては、主力商品である大豆ミールは海外相場下落に伴い国内販売価格も値下がりし、さらには大豆ミール輸入が過去最高となり国内産ミールと競合する厳しい販売環境でありました。配合飼料用の平均配合率は販売価格の下落から高水準となり、販売数量は前年並みを維持できましたが、売上高は前年を下回ることとなりました。菜種ミールは、肥料用需要は減少したものの、配合飼料需要が堅調であったことで、全体では

横ばいの販売量でした。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等へのシフトが進み、ビール向け販売量は減少しましたが、ビール用以外の菓子用など食品用で拡販したことにより、販売数量はほぼ前年並みとなりました。

飼料部門においては、配合飼料の需要は増加しましたが、当社の注力する乳牛用飼料需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下しました。その結果、当社の部門全体の売上高は、販売価格が前年同期を下回ったこと、販売数量が減少したことにより前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、**1,551億85百万円**（前年同期比**4.4%**減）となりました。

その他の事業

化成部品部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーにおいて、今期の住宅着工数の増加が主にマンション建設増加によるものであり一戸建ての増加によるものではなかったため、建材需要拡大に繋がりませんでした。一方で、製品生産能力を増強したことにより供給過剰となり建材市況の低迷を招いたことから、当部門としても厳しい状況で推移いたしました。化学品基礎原料は原油高騰を受けた原料メーカーの度重なる値上げにより、大幅なコストの上昇を余儀なくされるという厳しい結果となりました。

健康食品部門においては、健康食品市場は拡大している一方、参入するメーカーも増え競争は激化しております。当社は、上期に新商品「豊年CoQ10&リコピン」・「豊年グルコサミン&コラーゲン顆粒」を発売し好評をいただきました。ヒアルロン酸やコエンザイムQ10が話題になったこともあり、当初の販売目標を達成いたしました。また、下期には眼精疲労の回復や視力低下の予防・回復に効果がある「ブルーベリー&ルテイン」、変形性関節症の症状改善に効果がある「グルコサミン&コラーゲンW」を発売し商品アイテムを充実させております。

以上の結果、当事業の売上高は**146億8百万円**（前年同期比**13.8%**減）となりました。

Topics

トピックス

新商品情報

揚げもの・炒めものいずれの場合でも快適な油調理をしていただけるよう、“油ハネしにくい”機能を付加して、「AJINOMOTO ヘルシーピュアライト(栄養機能食品・ビタミンE)の改訂品を発売しました。“限定品種のキャノーラ油”を使用した、あっさり軽い風味の油です(コレステロール(ゼロ))。容器には、つぶしやすさや持ちやすさを工夫した新容器“つぶせるエコペット”を採用しています。



「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油」のイメージキャラクター「PUFFY」が再び登場した「AJINOMOTO



ヘルシーピュアライト」のテレビコマーシャルでは、揚げものや野菜炒めなどの楽しい料理シーンが話題となっています。

つぶしやすい工夫 エコペット

- ペット素材にリブ(折り目)があるので、手で簡単につぶせます。
- またラベルの両脇には目印が付いているので、つぶすポイントが一目でわかります。
- 約1/2になるのでご家庭のゴミの減容化に役立ちます。

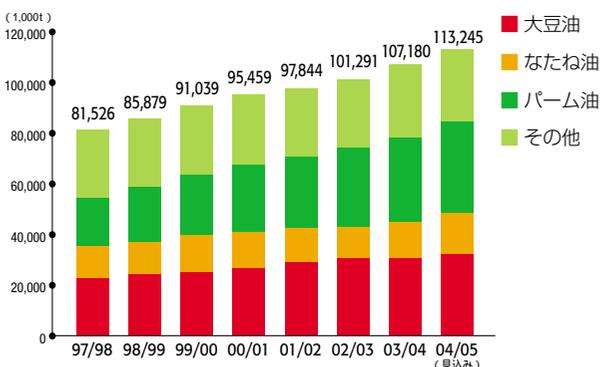


Market Data

マーケットデータ

世界の植物油生産量の推移(穀物年度)

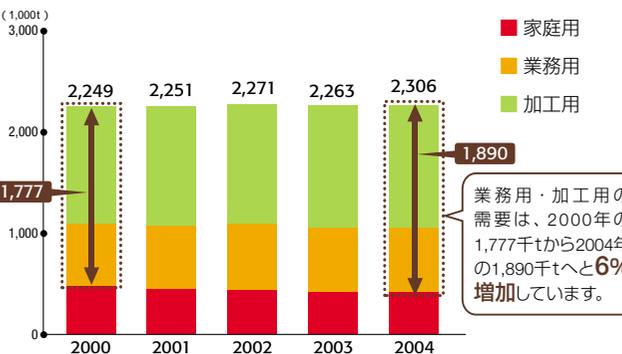
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典: Oil World誌
パーム油はパーム核油を含む

日本の食用植物油需要の推移

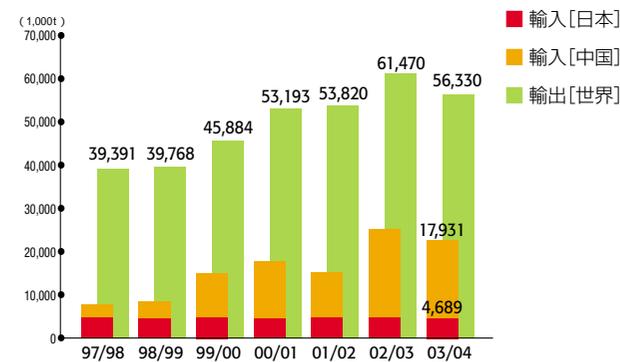
国内の植物油の総需要は安定化の傾向にありますが、食の簡便志向が進み、業務用・加工用の需要が高まっています。



出典: 農林水産省
家庭用: 8kg未満、業務用: 8~16.5kg以下、加工用: 16.5kgを超えるもの

世界の大豆輸出量/輸入量の推移(穀物年度)

世界で取引される大豆の輸出量は、拡大傾向にあります。経済成長著しい中国は、そのうちの1/3を占めるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。

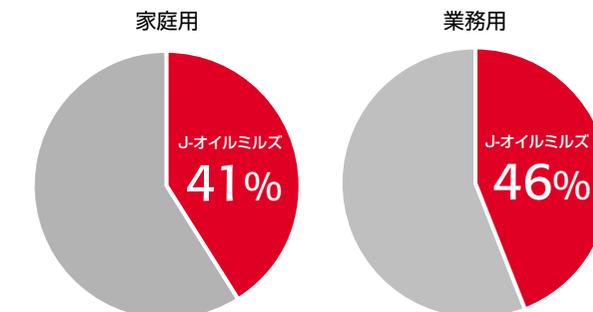


出典: Oil World誌
その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。

(2005年度推計)



出典: 「酒類食品統計月報」
家庭用: 8kg未満、業務用: 8~16.5kg以下

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	62,048	64,500
現金及び預金	5,775	7,811
受取手形及び売掛金	27,643	26,719
たな卸資産	24,352	25,540
繰延税金資産	1,322	914
その他	3,029	3,560
貸倒引当金	△ 75	△ 45
固定資産	74,510	72,315
有形固定資産	57,449	57,335
建物及び構築物	13,702	12,809
機械装置及び運搬具	18,890	17,738
土地	22,476	23,157
建設仮勘定	1,616	2,757
その他	763	871
無形固定資産	3,690	4,879
投資その他の資産	13,370	10,101
投資有価証券	11,635	8,401
長期貸付金	55	70
繰延税金資産	461	397
その他	1,428	1,561
貸倒引当金	△ 210	△ 329
資産合計	136,559	136,816

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	44,090	53,038
支払手形及び買掛金	14,770	16,113
短期借入金	15,690	25,290
1年内返済長期借入金	1,451	1,200
未払法人税等	2,521	514
未払消費税等	144	384
賞与引当金	1,152	929
その他	8,361	8,606
固定負債	31,380	27,954
長期借入金	17,720	14,471
繰延税金負債	6,148	4,864
退職給付引当金	3,213	3,317
役員退職慰労引当金	90	38
長期預り敷金保証金	2,003	1,996
連結調整勘定	2,166	3,249
その他	38	17
負債合計	75,471	80,992
[資本の部]		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,632
利益剰余金	15,605	12,056
株式等評価差額金	3,959	2,223
為替換算調整勘定	△ 5	△ 20
自己株式	△ 104	△ 69
資本合計	61,088	55,823
負債及び資本合計	136,559	136,816

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日]	前連結会計年度 [自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日]
売上高	169,794	179,262
売上原価	133,376	145,363
売上総利益	36,418	33,898
販売費及び一般管理費	28,390	29,938
営業利益	8,027	3,959
営業外収益	1,811	1,804
営業外費用	645	739
経常利益	9,193	5,024
特別利益	809	489
特別損失	2,983	2,306
税金等調整前当期純利益	7,020	3,208
法人税、住民税及び事業税	2,682	486
法人税等調整額	△ 316	463
当期純利益	4,654	2,258

Non-consolidated Financial Statements

単体財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日〕
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	31,632	31,632
資本剰余金増加高	1	-
資本剰余金期末残高	31,633	31,632
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	12,056	10,635
利益剰余金増加高	4,688	2,258
利益剰余金減少高	1,140	836
利益剰余金期末残高	15,605	12,056

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,124	10,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,117	△ 7,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,878	△ 75
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,871	3,190
現金及び現金同等物の期首残高	7,811	4,621
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	164	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,775	7,811

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	59,252	62,221
現金及び預金	5,137	5,586
受取手形	661	895
売掛金	24,656	23,112
たな卸資産	23,548	24,747
その他	5,256	7,893
貸倒引当金	△ 8	△ 14
固定資産	70,671	68,601
有形固定資産	53,235	52,715
建物	8,862	7,986
構築物	4,017	3,612
機械装置	17,708	16,339
車両運搬具	27	25
工具器具備品	733	833
土地	20,274	21,169
建設仮勘定	1,612	2,748
無形固定資産	3,676	4,376
投資その他の資産	13,759	11,510
投資有価証券	9,820	7,261
子会社株式	2,321	2,321
その他	1,809	2,166
貸倒引当金	△ 192	△ 240
資産合計	129,923	130,823
【負債の部】		
流動負債	41,245	49,160
買掛金	12,109	13,077
短期借入金	15,690	25,290
1年内返済長期借入金	1,451	1,200
賞与引当金	1,025	804
その他	10,969	8,788
固定負債	28,437	24,360
長期借入金	17,720	14,471
退職給付引当金	2,823	2,878
役員退職慰労引当金	76	29
長期預り金	1,654	1,653
繰延税金負債	6,161	5,327
負債合計	69,683	73,521
【資本の部】		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	43,717	43,716
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,322
利益剰余金	3,096	1,553
利益準備金	2	2
任意積立金	114	-
当期末処分利益	2,979	1,550
株式等評価差額金	3,530	2,101
自己株式	△ 103	△ 68
資本合計	60,240	57,302
負債及び資本合計	129,923	130,823

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 〔自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日〕
営業収益又は売上高	156,609	123,067
売上高	156,609	121,680
営業収益	-	1,386
営業原価又は売上原価	125,668	100,681
売上原価	125,668	100,559
営業原価	-	121
売上総利益	30,941	22,386
販売費及び一般管理費	23,932	19,089
営業利益	7,008	3,296
営業外収益	658	558
営業外費用	594	469
経常利益	7,072	3,385
特別利益	75	247
特別損失	2,840	1,589
税引前当期純利益	4,308	2,043
法人税、住民税及び事業税	2,169	57
法人税等調整額	△ 538	495
当期純利益	2,678	1,491
前期繰越利益	802	337
中間配当額	501	418
合併により承継した未処分利益	-	140
当期末処分利益	2,979	1,550

利益処分

(単位:百万円)

	当事業年度 〔自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日〕
当期末処分利益	2,979	1,550
任意積立金取崩額	10	-
合計	2,989	1,550
利益処分額		
配当金	501 (1株につき3円00銭)	418 (1株につき2円50銭)
合併記念特別配当金	-	167 (1株につき1円00銭)
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	114
役員賞与金 (内、監査役賞与金)	58 (5)	48 (5)
次期繰越利益	2,429	802

(注)1.前事業年度は、平成16年12月13日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。
2.当事業年度は、平成17年12月12日に501百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

Stock Information

株式情報

(2006年3月31日現在)

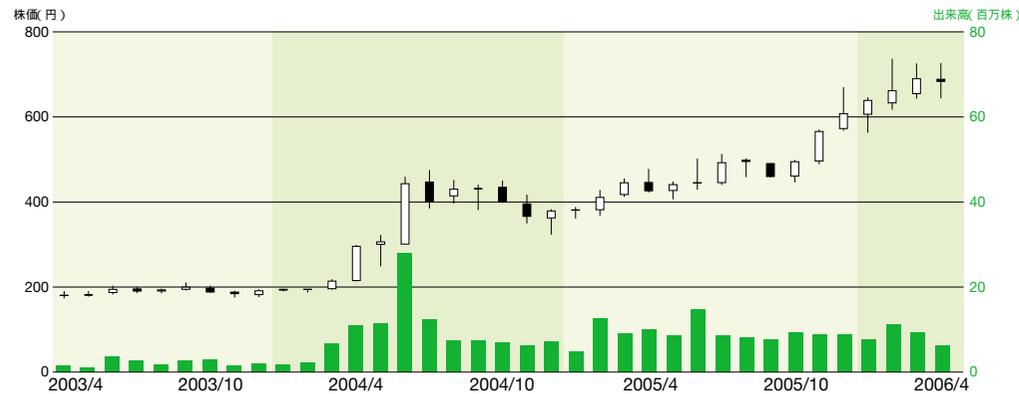
株式の状況

会社が発行する株式の総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	12,416名

大株主 (上位10名)

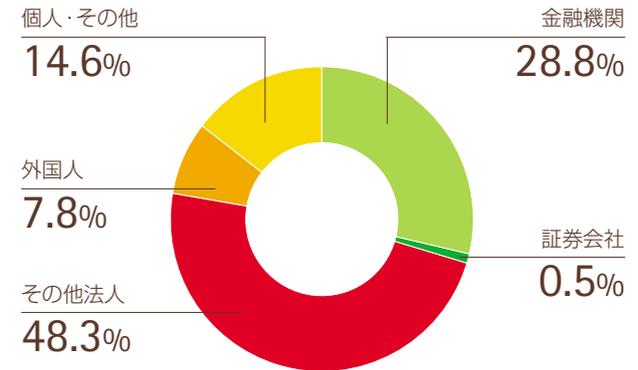
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	14,246
三井物産株式会社	10,865
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,493
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,569
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	3,385
株式会社みずほコーポレート銀行	3,210
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
J-オイルミルズ取引先持株会	2,506

株価推移および出来高

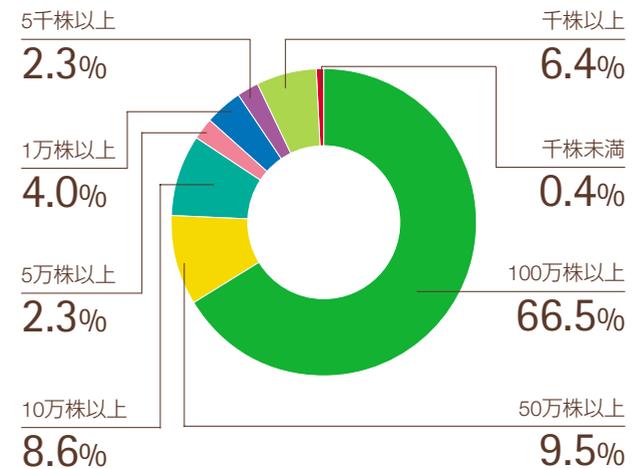


株式の分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



Corporate Information

会社情報

会社概要

(2006年6月末現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F TEL: 03-5148-7100(代表)
創立	2002年4月1日
資本金	100億円
代表者	佐々木 農二
事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業 および貨物自動車運送取扱い事業 7. 不動産の賃貸

役員

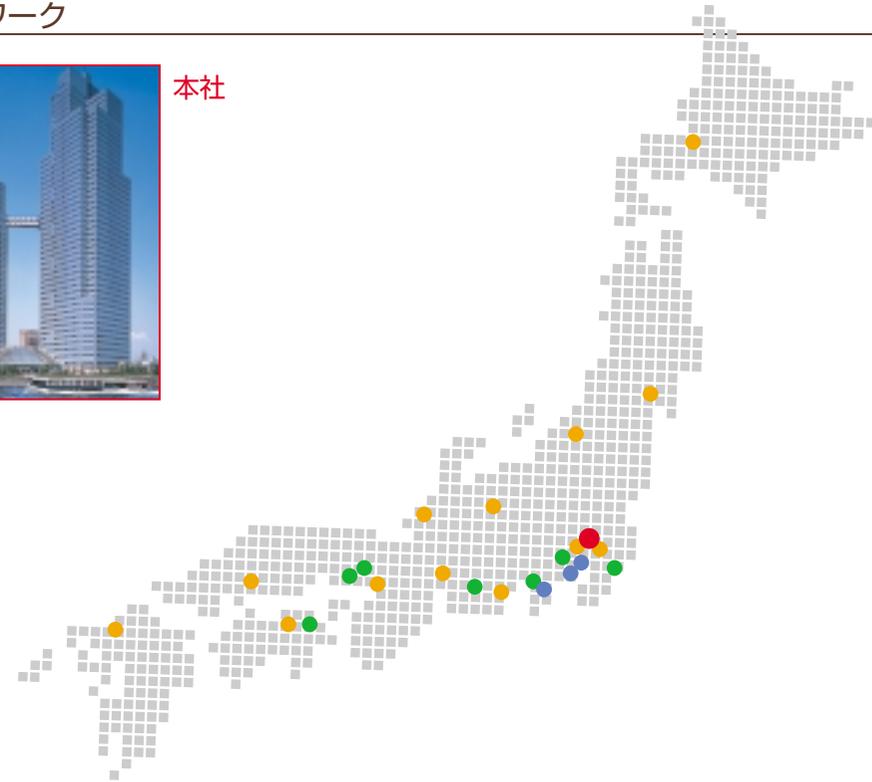
(2006年6月末現在)

代表取締役会長	嶋 雅 二
代表取締役社長	佐々木 農 二
代表取締役副社長	北 浦 系 三
取締役兼副社長執行役員	野 村 悦 夫
取締役兼専務執行役員	榎 田 純 和
取締役兼専務執行役員	河 端 和 雄
取締役兼専務執行役員	松 下 充 孝
取締役兼常務執行役員	中 園 直 樹
専務執行役員	澤 野 雅 俊
専務執行役員	佐 伯 賢
常務執行役員	門 田 茂
常務執行役員	中 井 武
常務執行役員	松 崎 成 秀
常務執行役員	稲 垣 剛次郎
常勤監査役	廣 田 秀 雄
常勤監査役	亀 田 満 夫
常勤監査役	北 口 徹
監査役	吉 富 啓 祐

ネットワーク



本社



●本社

東京都中央区

●支社・支店・営業所

東京支社	大阪支社
北海道支店	東北支店
関東支店	静岡支店
名古屋支店	北陸支店
中国支店	四国支店
九州支店	新潟営業所
長野営業所	

●工場および事業所

千葉工場	横浜工場
静岡事業所	浅羽工場
神戸第一工場	神戸第二工場
坂出事業所	

●研究所

油脂研究所
油脂加工技術研究所
ファイン・フーズ研究所



ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で歡びに満ちた新しい食生活を象徴しています。
また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ** 〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー 17F ~ 19F TEL: 03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

